北海道リハ支援センターの活動状況
-第３報-
～補助金終了となる広域支援センターの状況と今後の課題～

北海道リハビリテーション支援センター
（社）北海道総合在宅ケア事業団
岡田しげひこ(理学療法士）、菊地啓介（作業療法士）
札幌医科大学
石合純夫（医師）、石川朗（理学療法士）

目的

- 北海道リハビリテーション支援センター（以下、支援センター）は、平成１７年度までに立ち上がった16圏域の地域リハビリテーション広域支援センター（以下、広域支援センター）への協力・支援活動を行っている。

- 本発表では、来年度からは道からの補助費（立ち上げから5年間交付）が終了となる４圏域の広域支援センターの状況と、今後の課題について報告する。

補助費終了となる広域支援センター

平成14年度

上川中部	(14/ 8/ 1)
南渡島	(14/ 8/ 1)
十勝	(14/ 9/27)
北網	(14/10/17)

平成15年度

西胆振	(15/ 8/29)
東胆振	(15/ 8/29)
南空知	(15/ 9/25)
釧路	(15/10/20)

平成16年度

上川北部	(16/ 7/ 6)
宗谷	(16/ 7/13)
北渡島檜山	(16/ 8/ 5)
後志	(16/ 9/25)
富良野	(16/10/18)

平成17年度

中空知	(17/9/8)
北空知	(17/9/8)
日高	(17/10/21)

４圏域のアンケート調査結果（１）

● ３圏域から以下の回答を得た。

１．広域支援センター活動は必要性か？
⇒必要【３圏域】

２．事務局病院（民間）として、民間の行うべき仕事と考えられるか？
⇒官民一体が良い【１圏域】
⇒事務局等の実務的な役割は公的機関が望ましい【１圏域】
⇒できれば公的機関の方が良い【１圏域】

４圏域のアンケート調査結果（２）

３．補助金終了でも活動を続けていくか、終了するか？
⇒検討段階【３圏域】

４．活動を継続すると仮定して、方向性・運営方法は？
⇒変化が必要【３圏域】
⇒職能団体や協議会と垣根を越えた会の発足【1圏域】
⇒多職種を交えた研修は意義あるが、職能団体の研修事業の参集を拡大すれば同様の効果がある【1圏域】
⇒方向性は同じだが、運営方法は変わっていく【1圏域】

「地域リハ広域支援センター連絡会」の開催

- ４圏域の代表者と当該地域の保健福祉事務所（保健所）の担当者、北海道主管課、支援センターが参集し、アンケート調査結果を踏まえ、以下について検討した。

１．4圏域の広域支援センター活動状況
２．今後の広域支援センター活動の方向性
３．今後の広域支援センターの意義

4圏域の広域支援センター活動状況

- 年間予算：150万円（平成17年度実績）
- 主な支援活動の成果
  - 研修会
    実施回数：平均3回/年、参加人数：平均120名
  - 技術指導（講師派遣）
    実施回数：平均4回/年（3回～6回）
- 支援活動の主な問題点
  - 多職種参加の研修会にて、個のつながりはできたが、病院・施設間のネットワークは構築できていない。
  - 協力病院のメリットが見えにくく、協力を得にくい。

今後の広域支援センター活動の方向性

- 今回、明確な「今後の方向性」は出せなかった。
- 意見
  - 活動の目的は「研修会」開催ではなく、「地域のネットワークづくり」であるとの考え方の浸透が必要
  - 病院・施設や団体にとってメリットがみえる活動
  - 住民に対する直接支援
  - 地域包括支援センターとの連携
  - より活動しやすくするための会則等の改定
  - 更なる保健所との連携及び役割分担の明確化

＜まとめ＞
課題と今後の取り組み

●課題

- 病院･施設や団体にとってメリットがみえる活動が求められている。
- しかし、具体的な事業展開方法がわからない。
- 圏域によっては、補助金終了にて広域支援センター活動が終了する可能性もある。

●今後の支援センターの取り組み

- リハ協議会で、4圏域の課題を提示し、活発な討論を引き出し、補助金終了圏域への明確な支援方法を決定する。
- 先駆的な圏域での事業展開を調査･分析し、他の圏域にそのノウハウを指導していく。
- 再来年補助費打ち切りとなる5圏域の情報交換･検討の場を今年中に開催する。